

会 社 名 ホウライ株式会社
 コード番号 9 6 7 9
 本社所在地 東京都新宿区西新宿1丁目20番2号
 問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏 名 大河内 英教
 決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 22 日
 定時株主総会開催日 平成 12 年 12 月 22 日

登 録 銘 柄
 本社所在都道府県
 東 京 都

T E L 03-3344-2921
 中間配当制度の有無 (有) 無

1. 12年9月期の業績(平成11年10月1日～平成12年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月期	6,095	(10.3)	76	(-)	243	(7.9)
11年9月期	5,528	(△1.9)	△98	(-)	225	(94.8)

	当 期 純 利 益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	営 業 収 益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年9月期	159	(159.9)	11 36	- -	1.5	0.7	4.0
11年9月期	61	(△44.1)	4 37	- -	0.6	0.7	4.1

(注) 1. 有価証券の評価損益 △189百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 2. 期中平均株式数 12年9月期 14,040,000株 11年9月期 14,040,000株
 3. 会計処理の方法の変更 有 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金					配当金総額(年間) 百万円	配当性向 %	株主資本配当率 %
	中 間		期 末					
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
12年9月期	3 00	0 00	3 00	3 00	42	26.4	0.4	
11年9月期	3 00	0 00	3 00	3 00	41	68.3	0.4	

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月期	34,059	10,908	32.0	776 96
11年9月期	34,099	10,688	31.3	761 27

(注) 期末発行済株式数 12年9月期 14,040,000株 11年9月期 14,040,000株

2. 13年9月期の業績予想(平成12年10月1日～平成13年9月30日)

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,950	0	△50	0 00	-	-
通 期	6,500	250	80	-	3 00	3 00

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 5円 70銭

比較貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成11年9月30日現在)		前期比増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	4,933,538	14.5	8,046,307	23.6	3,112,769
現金及び預金	3,257,283		5,449,707		2,192,424
受取手形	54,858		46,541		8,317
売掛金	318,025		321,733		3,707
有価証券	901,252		1,586,529		685,277
自己株式	102		161,055		160,953
たな卸資産	267,208		265,903		1,304
前払費用	66,281		88,143		21,862
繰延税金資産	15,548		-		15,548
その他	54,163		127,751		73,588
貸倒引当金	1,185		1,058		127
固定資産	29,125,840	85.5	26,052,775	76.4	3,073,065
有形固定資産	23,099,600	67.8	18,400,316	54.0	4,699,284
建物	8,378,405		7,665,615		712,790
構築物	2,627,334		2,788,549		161,215
機械及び装置	349,464		448,443		98,978
工具器具備品	532,805		527,572		5,232
土地	4,833,051		643,458		4,189,593
コ－ス勘定	6,094,038		6,008,584		85,453
建設仮勘定	69,639		99,244		29,605
その他	214,860		218,847		3,986
無形固定資産	87,074	0.3	62,328	0.2	24,746
投資その他の資産	5,939,165	17.4	7,590,130	22.2	1,650,965
投資有価証券	2,365,079		3,786,719		1,421,640
関係会社株式	-		200,000		200,000
繰延税金資産	22,962		-		22,962
長期特定金銭信託	497,577		500,000		2,422
保険積立金	2,702,084		2,569,785		132,299
その他	351,460		533,624		182,164
資産合計	34,059,378	100.0	34,099,082	100.0	39,703

(単位：千円)

期別 科目	当 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成11年9月30日現在)		前期比増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
	(負債の部)		%		%
流動負債	1,092,676	3.2	830,350	2.5	262,326
買掛金	72,127		70,601		1,525
未払金	3,965		769		3,195
未払法人税等	22,996		14,061		8,934
未払消費税等	-		38,065		38,065
未払費用	181,314		149,758		31,556
前受金	71,556		81,655		10,099
保険会社勘定	612,557		369,749		242,807
預り金	41,575		18,171		23,403
賞与引当金	86,583		85,423		1,160
その他	-		2,092		2,092
固定負債	22,058,195	64.8	22,580,484	66.2	522,289
預り保証金	22,058,195		22,580,484		522,289
負債合計	23,150,872	68.0	23,410,835	68.7	259,962
(資本の部)					
資本金	4,340,550	12.8	4,340,550	12.7	-
資本準備金	6,064,113	17.8	6,064,113	17.8	-
利益準備金	116,070	0.3	111,877	0.3	4,193
その他の剰余金	387,772	1.1	171,707	0.5	216,065
当期末処分利益	387,772		171,707		216,065
資本合計	10,908,506	32.0	10,688,247	31.3	220,258
負債・資本合計	34,059,378	100.0	34,099,082	100.0	39,703

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成11年10月1日 至平成12年9月30日〕		前 期 〔自平成10年10月1日 至平成11年9月30日〕		前期比増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
営業収益	6,095,701	100.0	5,528,220	100.0	567,481
営業原価	5,501,920	90.3	5,104,512	92.3	397,407
営業総利益	593,781	9.7	423,707	7.7	170,073
一般管理費	517,768	8.5	522,567	9.5	4,799
営業利益	76,012	1.2	98,860	1.8	174,873
営業外収益	220,897	3.6	377,766	6.9	156,868
受取利息	5,608		25,481		19,872
受取配当金	32,283		39,160		6,876
保険積立金配当金	46,823		129,875		83,051
会員権償却益	98,575		147,195		48,620
その他の	37,606		36,053		2,535
営業外費用	53,842	0.8	53,657	1.0	184
乳牛除売却損	17,151		25,675		8,524
その他の	36,691		27,982		8,709
経常利益	243,068	4.0	225,248	4.1	17,819
特別利益	2,484,056	40.7	16,984	0.3	2,467,072
前期損益修正益	19,100		-		19,100
固定資産売却益	2,452,539		8		2,452,531
投資有価証券売却益	12,417		16,976		4,558
特別損失	2,463,243	40.4	165,703	3.0	2,297,540
固定資産除売却損	89,931		6,878		83,052
有価証券売却損	162,892		-		162,892
自己株式売却損	130,360		-		130,360
投資有価証券売却損	1,370,092		68,010		1,302,081
関係会社整理損	227,575		-		227,575
不動産取得税等	206,221		-		206,221
環境整備費	81,722		58,016		23,706
役員退職慰労金	16,140		15,180		960
過去勤務債務掛金	118,802		17,617		101,184
その他の	59,504		-		59,504
税引前当期純利益	263,881	4.3	76,529	1.4	187,351
法人税、住民税及び事業税	40,202	0.7	15,152	0.3	25,050
法人税等調整額	64,163	1.0	-		64,163
当期純利益	159,515	2.6	61,377	1.1	98,138
前期繰越利益	125,582		110,329		15,252
過年度税効果調整額	102,674		-		102,674
当期未処分利益	387,772		171,707		216,065

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成12年9月期)	前 期 (平成11年9月期)	前期比増減
当 期 未 処 分 利 益	387,772	171,707	216,065
これを次のとおり処分いたします			
利 益 準 備 金	4,211	4,193	18
配 当 金	42,119	41,931	187
	(株につき3円)	(株につき3円)	
次 期 繰 越 利 益	341,441	125,582	215,859

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券

(流動資産) 有 価 証 券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)

(固定資産) 投資有価証券 移動平均法による原価法

その他の有価証券

移動平均法による原価法

なお、特定金銭信託等の評価基準および評価方法はバスケット方式低価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、原材料の一部 (主に那須乳業工場のもの)

総平均法による原価法

商品、貯蔵品、上記以外の原材料

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ゴルフ事業部の建物・構築物

法人税法の規定に基づく定額法

ゴルフ事業部以外の建物・構築物 (建物附属設備を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

乳 牛

法人税法の規定に基づく定額法

そ の 他

法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

5. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率に基づく限度相当額その他、個別債権の回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. 適格退職年金制度

平成元年9月1日から従業員退職金の全部について適格退職年金制度を採用しております。

平成12年9月30日現在過去勤務費用の残高

119,314千円

過去勤務費用の償却方法 年率50%の定率法

なお、適格退職年金制度については、過去勤務費用の早期償却による財務体質健全化を図るため、以下の契約変更を行いました。

(予定利率)

年率5.5%から年率3.5%に変更

(過去勤務費用の償却方法)

10年間の定額法償却から年率50%の定率法償却に変更

7. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

< 追加情報 >

(自社利用のソフトウェア)

前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係わるソフトウェアの表示方法については、投資その他の資産の「長期前払費用」(当期 33,635 千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(税効果会計の適用)

財務諸表規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 38,511 千円(流動資産 15,548 千円、投資その他の資産 22,962 千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は 64,163 千円少なく、当期末処分利益は 38,511 千円多く計上されております。

注 記

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,398,801 千円	10,121,042 千円
2. 担保に供されている資産	—	<p>建 物 期末帳簿価額 638,504 千円</p> <p>土 地 期末帳簿価額 197,024 千円</p> <p>上記資産は、関係会社の不動産購入資金 3,000,000 千円（長期借入金）の担保に供しております。</p>
3. 保証債務 西那須野カントリー倶楽部入会者の ゴルフローンに対し次のとおり債務 保証を行っております。	西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 28 名 161,724 千円	西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 30 名 209,350 千円
ハウライ（株）互助会の（株）さくら銀行からの借入れに対する債務保証を行っております。	3,934 千円	4,656 千円
4. 自己株式の数及び貸借対照表価額	233 株 102 千円	62,844 株 161,055 千円
5. 表示方法の変更	従来、独立科目として表示しておりました「未払事業所税」は、当期から「未払金」に含めて表示しております。	未払事業所税は、従来「未払事業税等」に含めておりましたが、当期から「未払事業所税」として表示しております。

(リース取引関係)

	当 期	前 期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額		
(機械及び装置)		
取得価額相当額	- 千円	30,642 千円
減価償却累計額相当額	- 千円	28,233 千円
期末残高相当額	- 千円	2,409 千円
(車両運搬具)		
取得価額相当額	45,906 千円	- 千円
減価償却累計額相当額	6,120 千円	- 千円
期末残高相当額	39,785 千円	- 千円
(合 計)		
取得価額相当額	45,906 千円	30,642 千円
減価償却累計額相当額	6,120 千円	28,233 千円
期末残高相当額	39,785 千円	2,409 千円
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	9,181 千円	2,409 千円
1年超	30,604 千円	- 千円
合 計	39,785 千円	2,409 千円
	なお、取得価額相当額及び、 未経過リース料期末残高相 当額の算定は、有形固定資産 の期末残高等に占めるその 割合が低いため、支払利子込 み法によっております。	なお、取得価額相当額及び、 未経過リース料期末残高相 当額の算定は、有形固定資産 の期末残高等に占めるその 割合が低いため、支払利子込 み法によっております。
支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	8,530 千円	6,221 千円
減価償却費相当額	8,530 千円	6,221 千円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。

(税効果会計関係)

当 期(平成12年9月30日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
① 会員権評価損	22,962 千円
② 賞与引当金損金算入限度超過額	12,063 千円
③ 未払事業税	2,215 千円
④ その他	<u>1,269 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>38,511 千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	41.80%
(調 整)	
住民税均等割	5.74%
土地収用特別控除	△ 7.92%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.07%
その他	<u>△ 0.14%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.55%</u>

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当期（平成12年9月30日現在）			前期（平成11年9月30日現在）		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの						
株 式	102	108	6	161,055	54,674	△106,381
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	901,252	925,220	23,967	1,586,529	1,397,993	△188,535
小 計	901,354	925,328	23,974	1,747,584	1,452,667	△294,916
(2)固定資産に 属するもの						
株 式	1,586,209	1,372,712	213,496	3,025,753	2,383,454	642,298
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小 計	1,586,209	1,372,712	△213,496	3,025,753	2,383,454	△642,298
合 計	2,487,564	2,298,041	△189,522	4,773,337	3,836,122	△937,215

(注)1. 時価等の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所および大阪証券取引所の最終価格で算出しております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する最終売買価格等で算出しております。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格で算出しております。

2. 流動資産の株式は、全て自己株式であります。

3. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当会計期間末	前会計期間末
(固定資産に属するもの) 非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	778,869 千円	960,966 千円
		〔うち関係会社株式〕 200,000 千円

デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益

当期（平成11年10月1日～平成12年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前期（平成10年10月1日～平成11年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

役員の変動 (平成 12 年 12 月 22 日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 大河内 英教 (現経理部長)

2. 新任監査役候補

監査役 古館 昭 (現さくら証券(株)非常勤顧問)

同氏は商法特例法第 18 条第 1 項に定める社外監査役の要件を満たしております

3. 退任予定取締役

取締役	杉浦 祥夫	
取締役砕石事業本部長 兼西那須工場長	村田 正	(当社顧問に就任予定)
取締役ゴルフ事業本部長	笛木 三男	(当社顧問に就任予定)
取締役	轟 基成	

4. 退任予定監査役

常勤監査役 早崎 勝弘 (当社顧問に就任予定)

5. 平成 12 年 12 月 22 日開催の定時株主総会後の取締役会において、下記取締役に付き次の通り担当の委嘱替えを行うことを内定した。

新担当名	氏名	旧担当名
牧場・乳業・サービス各事業本部責任役員	常務取締役 横井 晃	総合企画部長兼不動産事業本部長
砕石・ゴルフ各事業本部、千本松事務所責任役員兼ゴルフ事業本部長兼千本松事務所長	常務取締役 松岡 勲	総務部長兼千本松事務所長
不動産事業本部長	取締役 佐藤 憲一	サービス事業本部長
総務部長兼人事部長	取締役 酒井 勝彦	人事部長
総合企画部長兼経理部長	取締役 大河内 英教	経理部長

以上